

スロベニア情勢(2011年7月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2011年8月

1. 内政

●5日、6月に与党連立を離脱したザレス党に所属する、国民議会議員2名が、会派を離脱し、無所属議員グループに参加することを表明。

●11日、ガンタール国民議会議長(ザレス党所属)は、議長職を9月1日付けで辞任することを発表。

2. 経済

●25日、政府は、360百万ユーロの予算削減を盛り込んだ補正予算案と関連法案を、国会に送付。

●15日、NLB及びNKBMの2銀行が、欧州全域で行われたストレステストに合格した。

3. インフラ

●7日、複数の環境NGOと原発所在地であるクルシュコの子市民団体の代表者が、原発反対を表明する記者会見を行った。

4. 外交

●6日、オーストリア下院は、スロベニア系少数民族の言語の権利に関する新法を可決。

●12日、スロベニアは、南スーダンに独立国家として承認。

●20日、スロベニア政府は、閣議でリビア暫定国民評議会(NTC)をリビア国民の合法的な代表として承認した。

1. 内政

(1) ザレス党所属議員が会派を離脱

5日、6月に与党連立を離脱したザレス党に所属する、国民議会議員2名(トロフェニク議員及びポセデル議員)が、会派を離脱し、無所属議員グループに参加することを表明した。これにより、ザレス党は、国民議会(全90議席)における議席を9席から7席に減らすこととなり、無所属議員グループは、5議席に議席数を増やすこととなった。

(2) コペル市長に、ポポビッチ氏が再選

10日、国内で人口第5位の港湾都市コペルで、同市からの新自治体の独立問題を巡って昨年10月から延期されていた市長選が行われ、地方政党「コペルは我々の」のポポビッチ氏が3度目の当選を果たした。

(3) ガンタール国民議会議長が辞意を表明

11日、ガンタール国民議会議長(ザレス党所属)は、議長職を9月1日付けで辞任することを発表した。同議長は、パホル首相が政府に対する信任投票を議会に提案するまで、辞任を控えるつもりであったが、パホル首相が、同信任投票を秋まで行わないことが明確となった為、辞任を決意した。

(4) パホル首相、早期選挙関連法案を起草

14日、パホル首相は、来年春の早期選挙実施を可能とさせる憲法関連の法律案(constitutional bill)を、憲法の専門家に起草させたと発表した。同首相は、今次提案は、政治危機を回避しつつ、総選挙の前倒しでの実施を可能とする最良の方法として、議員が、同法案を承認することを期待する旨述べた(注:同法案の可決には、国民議会議員の3分の2以上の賛成が必要である)。

(5) パトリア事件を巡って動き

(イ) 検察による起訴の内容が公表される

13日、フィンランドの軍事企業「パトリア」社の装甲兵員輸送車両を巡る国防省関係の贈収賄疑惑「パトリア事件」で、オーストリア検察当局が、5名のオーストリア人容疑者を、贈賄容疑等で起訴した。24日、公共放送「TV Slovenija」は、同検察当局の起訴状の内容を公表、これによると、オーストリア人仲介者が、スロベニア与党第一党の民主党(当時)に贈賄していたとの疑い。これに対し、民主党は、本件取引と関わりを持ったことがないと主張、また、民主党の前に政権を主導した自由民主党による不正を示唆した。

(ロ) 担当検察官に対する刑事告訴の不起訴処分

25日、民間放送「POP TV」は、ヤンシャ民主党党首が、同党首の贈収賄容疑を担当していたゾベツ＝フラスタル検察官を、証拠偽造の疑いで告訴していたことに関し、スロベニア国家検察局は同告訴を不起訴処分としたと報じた。なお、15日、ゾベツ＝フラスタル検察官は、職員を保護しない機関では働けないとして、夏季休暇後に辞職する旨発表している。

2. 経済

(1) 構造改革推進に向け、政府の作業グループが発足

6日、スヴェトリク労働・家族・社会問題相は、年金、医療、労働市場の構造改革に関する社会的パートナーとの交渉にあたる為、政府の特別作業グループを発足したと発表した。グループ長は、首相府のパウリツァ次官が努める。

(2) 首相、国家資産管理機関の活動に疑問

7日、パホル首相は、国家資産管理機関が不法なロビー活動の影響を受けている疑いがあるとして、腐敗防止委員会に報告した。報道によると、首相は、同機関が第2の大手銀行「NKBM」及び高速道路会社「DARS」の監査役員解任を検討していることを受け、同機関の役割に疑問を抱いている。

また、24日には、国内第2の大手銀行「NKBM」の監査役会会長等3名が解任された。国家資産管理機関は、これらの役員が、顧客企業の株を保有していたり、政府職員であったりする等、利害の対立を理由として解任されたとした。

(3) 緊縮措置を盛り込んだ補正予算案、国会へ

14日、政府は、既存の予算よりも360百万ユーロの削減を内容とする2011年の補正予算案の草案を承認した。同補正予算は、6月の国民投票で年金改革法が否決された事を受け、財政安定化に不可欠とされていたもの。当初の455.5百万ユーロ削減より削減幅は減額されたものの、運輸省を筆頭に、経済省、農業省、地方行政省等の予算が大幅に削減される。なお、欧州委員会は、スロベニアは、財政赤字削減の為に十分な努力を行っていないと評価している。

22日、21日のユーロ圏緊急サミットに参加したパホル首相は、クリジャニッチ財務相に対し、財政赤字を2013年までに3%以内に抑えるよう、補正予算を再検討するように求めた。

25日、政府は、補正予算案と同案に関連する2010年の緊縮措置の改正法案(2010年のレベルに公務員給与支払を維持する為、2012年までの公務員新規雇用を禁止する)を、国会に送付した。

(4) EUのストレステストに対象銀行が合格

15日、スロベニアの国有銀行「ノヴァ・リュブリャンスカ・バンカ(NLB)」及び「ノヴァ・クレディットナ・

バンカ・マリボル(NKBM)」は、新たな金融危機に対する回復力を審査するために欧州全域で行われたストレステストに合格した。審査を行った欧州銀行監督当局(EBA)によると、スロベニア市場の約45%を支配するこれら2行は、さらなる景気後退と国家債務危機に対処できるだけの自己資本があるものの、NLBは、今年3月に行われた250百万ユーロの資本注入のおかげで、辛うじて合格出来たものであり、「危険ゾーン」にある。

なお、報道によると、NLBについては、政府が、欧州開発銀行(EBRD)と400万ユーロの増資を交渉している。

(5) 政府、医療制度見直し計画案を承認

20日、政府は、トップアップ保険(保障項目を追加していく保険)の廃止と、国民保険制度でカバーされる保障項目の見直しを内容とする医療制度の見直し計画案を承認した。

(6) ジュースメーカー「Fructal」をセルビア企業が買収

25日、飲料大手の「Pivovarna Union」社は、傘下のジュースメーカー「Fructal」の株(約94%)を、セルビアのジュース及びジャムメーカー「Nectar」に売することに合意。同合意に関しては、Fructal が、国内の果樹産業の存続に重要であるとして、ジダン農業・食糧相や、アイドウシュチナ市等から、不安の声が上がった。

(7) 物流グループ「Viator & Vektor」が更正手続を開始

28日、破産状態に陥っていた物流グループ「Viator & Vektor」は、更生手続を開始すると発表。同グループは、2000年の設立以降、国内の吸収合併や国外の会社立ち上げにより、急速に拡大。グループの関連会社は、クロアチア、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、ルーマニア、チェコにもあり、09年末時点での全関連会社の雇用者は2290名。

3. インフラ

(1) 環境NGO及び地元住民団体が、原発計画に反対

7日、複数の環境NGOと原発所在地であるクルシュコクルシュコの市民団体の代表者が、クルシュコ原子力発

電所の使用期限の延長、及び同発電所の第2原子炉建設計画に対する非難を表明する記者会見を行った。

4. 外交

(1) オーストリア、スロベニア系少数民族に関する新法を可決

6日、オーストリア下院は、少数民族の言語の権利に関する新法を可決した。スロベニア系少数民族が居住するオーストリア南部のケルンテン州では、2か国語の標識の設置が不十分であり、長年懸案となっていたが、4月にスロベニア系少数民族代表

と、ケルンテン州政府が、同問題に関し合意していた。新法は、右合意に基づくもので、26日、フィッシャー・オーストリア大統領は、同新法に署名した。

(2) 南スーダンを国家承認

国民議会は、12日に行われた臨時国会で、全会一致により南スーダン[➡]を独立国家として承認した。

(3) 国民議会で、アフガニスタン情勢を議論

6日、国民議会の外務及び国防委員会は、アフガニスタン情勢に関する合同会合を開催した。6月にパホル首相は、アフガニスタンからのスロベニア軍の早期撤退を示唆していたが、外務・国防両委員会は、政府が10月までに、スロベニア軍のアフガニスタンからの迅速だが段階的な撤退のタイムラインを準備すべきであると結論づけた。

(4) イラン外相が訪問、在スロベニア・イラン大使館が開館

11日、サーレヒ・イラン外相がスロベニア訪問し、ジュボガル外相と会談した。両外相は、経済分野での協力や、2国間関係について協議した。ジュボガル外相は、イラン核開発問題に関し、イランは、原子力を平和目的で利用する権利があるものの、原子力が別の目的に使われている疑念があってはならないとするスロベニアとEUの見解を述べた。

この他、リュブリャナに新設されたイラン大使館のオープニング式典に出席し、スロベニア商工会議所が主催し、スロベニア企業約50社が出席するビジネス会議にも出席した。

(5) ジュボガル外相、初のイラク公式訪問

13—16日、ジュボガル外相は、外相としてイラクを初めて公式訪問した。同外相は、ズィーバーリー・イラク外相と会談、イラクの安定化と民主化を引き続き支援することを望む旨述べた。また、同外相は、タラバニ大統領、マリキ首相も表敬訪問した。

(6) 政府、リビア暫定国民評議会を合法的な代表と承認

20日、スロベニア政府は、閣議でリビア暫定国民評議会(NTC)をリビア国民の合法的な代表として承認した。

(7) 要人ら、ハジッチ戦犯被告の逮捕を歓迎

国連の旧ユーゴ国際戦犯法廷が搜索していた最後の逃亡者であるハジッチ戦犯被告が逮捕されたことを受け、20日、トウルク大統領、パホル首相及び外務省は、同被告の逮捕を歓迎する旨表明した。

(8) トリエステ湾のガスターミナル建設反対の動き

国境を越えた環境への影響が懸念されていた、伊トリエステ湾沖のガス貯蔵施設とパイプライン建設に関し、22日、イタリア環境省が、建設許可を発出した。これに関し、ジャルニッチ環境・空間計画相は、スロベニアは、建設に関するイタリア側の関連文書を徹底的に審査し、同問題に関して可能な法的手段を取ると述べた。環境 NGO 及び近隣自治体コペルとピランの長は、イタリア環境省による建設許可に強く反対する旨発表した。

(9) パホル首相、イスラエル訪問

25—27日、パホル首相は、イスラエルを訪問し、ネタニヤフ・イスラエル首相と会談、イスラエル・パレスチナ紛争の解決にとって、両者間の直接交渉の重要性を強調した。また、同首相は、パレスチナ自治政府のフィヤド首相とも会談し、中東和平プロセスに対する支持を表明した。一方で、同首相は、一方的な独立宣言及び他国によるその承認を目指すパレスチナ側の構想については、一方的な措置は2者間の信頼をさらに損なうとして、警鐘を鳴らし、アッバス議長との会談においても、同首相は、一方的措置は、両者間が交渉テーブルに着く可能性を損なう恐れがあるとした。